

経営関連学会協議会ニューズレター

(Japan Federation of Management related Academies)

創刊号

No.1 2007.9.30

経営関連学会協議会ニューズレター

(Japan Federation of Management related Academies)

創刊号

No.1 2007.9.30

【1】理事長挨拶

貫 隆 夫

経営関連学会協議会（以下、協議会）は2006年11月23日の設立総会で発足いたしました。設立時の構成学会数は57学会でしたが、現在（2007年9月15日）は59学会が加盟しています。この協議会は、日本学術会議の組織改編にともない2005年10月1日から研究連絡委員会の制度がなくなったことを受けて経営、会計、商学の3つの旧研究連絡委員会の構成学会を核として結成されたものです。それは直接的には、「日本学術会議の新しい体制の在り方に関する懇談会」による報告書「日本学術会議の新しい体制の在り方」（2005年7月13日）における「学術研究団体の連合体との連携が推進される必要がある」との提言に応えるものですが、経営、会計、商学の諸分野に関わる個別学会の連合体としての協議会は旧研究連絡委員会の「受け皿」という性格を超えた新たな役割を担っています。

時代が求める新たな課題への取り組みに際して、個別学会の枠組みを超えた連携の必要性はますます高まっているように思われます。経営・会計、あるいは交換・流通にかかわる諸概念はいまや営利企業のみならず非営利組織、自治体を含む広範な組織体に適用されるようになり、他方でマネジメントや管理という概念も地球環境管理や健康管理、資産管理など自然や個人をも対象とするものに拡大しています。これらの“拡大”が“拡散”に終わらないためにも、経営、会計、商学の諸分野を包摂するできるだけ広い視野で構成学会間の効果的な連携のあり方を構築すること、対外的には産業界や行政、社会に対して、経営、会計、商学にかかわる学術研究の重要性を発信することが協議会の担うべき使命であると理解しています。

私は日本学術会議第19期したがって最後の経営学研究連絡委員会委員長であったという関係から、設立準備委員会理事の一人として協議会の設立準備に関わって参りました。そのような経緯から協議会の第1期の理事長を務めることになりましたが、責任の重大さを痛感しています。役員構成と評議員名簿は別表の通りです。役員、評議員、そして構成学会の会員の皆様のご協力を得て協議会の活動を軌道に乗せたいと切に願っています。どうか、よろしくお願い致します。

【2】 経営関連学会協議会の設立

かねてより懸案であった経営関連学会協議会の設立総会が、2006年11月23日に明治大学（駿河台研究棟）で、57学会の参加のもと開催された。まず、設立準備委員会委員長であった貫隆夫氏が議長に選出された。2006年3月28日の経営関連学会協議会設立準備委員会の設置より協議会の設立に至る経過についての説明が舩富順久氏より行われた。会則および内規が承認され、第1期の理事は準備委員会理事が2009年3月31日までの任期を務めることが承認された。会計監事2名の選出が承認された。また、協議会の活動内容についての説明が奥林康司氏より行われ、それに関する協議を行った。

【3】 協議会役員等

設立総会に続いて開催された第1回理事会において貫隆夫氏が理事長に互選された。

また、副理事長には経営分野から奥林康司氏、舩富順久氏、会計分野から松原成美氏、商学分野から落合誠一氏が互選された。第1期（2006年11月23日～2009年3月31日）の協議会役員等（理事、会計監事、幹事、理事長補佐）は下記のとおりである。

経営関連学会協議会役員等

	氏名	学会	所属	分野
理事長	貫 隆夫	工業経営研究学会	大東文化大学	経営分野
副理事長	奥林 康司	日本経営学会	摂南大学	経営分野
副理事長	落合 誠一	日本保険学会	中央大学	商学分野
副理事長	舩富 順久	日本経営教育学会	和光大学	経営分野
副理事長	松原 成美	日本会計研究学会	専修大学	会計分野
理事	石井 淳蔵	日本商業学会	神戸大学	商学分野
理事	稲葉 元吉	組織学会	横浜国立大学	経営分野
理事	小林 俊治	日本経営学会	早稲田大学	経営分野
理事	能勢 豊一	オフィス・オートメーション学会	大阪工業大学	経営分野
理事	野々山隆幸	日本経営システム学会	横浜市立大学	経営分野
理事	野村健太郎	日本社会関連会計学会	愛知工業大学	会計分野
理事	橋本 尚	日本監査研究学会	青山学院大学	会計分野
理事	守口 剛	日本マーケティング・サイエンス学会	早稲田大学	商学分野
理事	山倉 健嗣	組織学会	横浜国立大学	経営分野
理事	横澤 利昌	実践経営学会	亜細亜大学	経営分野
会計監事	北村 敬子	日本会計研究学会	中央大学	会計分野
会計監事	八田 進二	日本監査研究学会	青山学院大学	会計分野
幹事（経営）	高橋 誠	日本創造学会	日本教育大学院大学	経営分野
幹事（経営）	柴 健次	ディスクロージャー研究学会	関西大学	経営分野
幹事（会計）	柳 祐治	税務会計研究学会	専修大学	会計分野
幹事（商学）	宇野 典明	日本保険学会	中央大学	商学分野
理事長補佐（経営）	風間 信隆	工業経営研究学会	明治大学	経営分野
理事長補佐（経営）	池田 武俊	日本経営学会	千葉商科大学	経営分野
理事長補佐（商学）	氏原 茂樹	日本会計研究学会	流通経済大学	会計分野

【4】 加盟学会・評議員

2007年9月1日現在の加盟学会（59学会）および評議員は下記のとおりである。

評議員リスト（アイウエオ順）	学 会	分 野	評議員氏名	所 属
	アジア経営学会	経営分野	橋本 輝彦	立命館大学
			小坂 隆秀	日本大学
	異文化経営学会	経営分野	馬越 恵美子	桜美林大学
			小野 豊和	東海大学
	会計理論学会	会計分野	小栗 崇資	駒澤大学
			藤田 昌也	熊本学園大学
	経営学史学会	経営分野	小笠原 栄司	明治大学
			高橋 由明	中央大学
	経営行動研究学会	経営分野	岩井 清治	桜美林大学
			菊地 敏夫	中央学院大学
	経営情報学会	経営分野	内野 明	専修大学
			徐 春輝	千葉工業大学
	経営戦略学会	経営分野	大月 博司	早稲田大学
			高橋 正泰	明治大学
	経営哲学学会	経営分野	大平 浩二	明治学院大学
			厚東 偉介	早稲田大学
	工業経営研究学会	経営分野	野村 重信	愛知工業大学
			貫 隆夫	大東文化大学
	国際公会計学会	会計分野	会田 一雄	慶應義塾大学
			兼村 高文	明治大学
	国際会計研究学会	会計分野	平松 一夫	関西学院大学
			片山 寛	早稲田大学
	国際ビジネスコミュニケーション学会	商学分野	林田 博允	中央大学
			則定 隆男	関西学院大学
	産業・組織心理学会	経営分野	岩出 博	日本大学
			山口 善昭	東京富士大学
	システム監査学会	経営分野	鳥居 壮行	駿河台大学
			松尾 明	みすず監査法人
	実践経営学会	経営分野	横澤 利昌	亜細亜大学
			平野 文彦	日本大学
	税務会計研究学会	会計分野	成道 秀雄	成蹊大学
			柳 祐治	専修大学
	組織学会	経営分野	山倉 健嗣	横浜国立大学
			稲葉 元吉	横浜国立大学
	ディスクロージャー研究学会	経営分野	柴 健次	関西大学
			須田 一幸	早稲田大学
	日仏経営学会	経営分野	日高 定昭	作新学院大学
			黒川 文子	獨協大学
	日本会計研究学会	会計分野	松原 成美	専修大学
			北村 敬子	中央大学
	日本会計史学会	会計分野	片岡 泰彦	大東文化大学
			佐々木 重人	専修大学
	日本監査研究学会	会計分野	橋本 尚	青山学院大学
			八田 進二	青山学院大学
	日本管理会計学会	会計分野	田中 雅康	諏訪理科大学
			辻 正雄	早稲田大学
	日本危機管理学会	経営分野	石川 昭	青山学院大学
			佐藤 俊夫	国士館大学
	日本経営会計学会	会計分野	村田 直樹	日本大学
			坂本 眞一郎	宮城大学
	日本経営学会	経営分野	坂下 昭宣	神戸大学
			林 正樹	中央大学
	日本経営教育学会	経営分野	飫富 順久	和光大学
			柿崎 洋一	東洋大学
	日本経営工学会	経営分野	松丸 正延	東海大学
			玉木 欽也	青山学院大学
	日本経営財務研究学会	経営分野	坂本 亘夫	明治大学
			小松 章	一橋大学
	日本経営システム学会	経営分野	野々村 隆幸	横浜市立大学
			立川 丈夫	横浜商科大学

評議員リスト (アイウエオ順)			
学 会	分 野	評議員氏名	所 属
日本経営診断学会	経営分野	岡田 匡令	淑徳大学
		井上 崇通	明治大学
日本経営数学学会	経営分野	臼井 功	横浜国立大学
		瀬見 博	関西学院大学
日本経営ディスクロージャー研究学会	経営分野	雨宮 眞也	雨宮法律事務所
		亀川 雅人	立教大学
日本経営分析学会	経営分野	青木 茂男	青山学院大学
		黒川 保美	専修大学
日本経営倫理学会	経営分野	水谷 雅一	神奈川大学
		手島 祥行	経営倫理実践センター
日本原価計算研究学会	会計分野	加登 豊	神戸大学
		清水 信匡	法政大学
日本広告学会	商学分野	小林 保彦	青山学院大学
		亀井 昭宏	早稲田大学
日本交渉学会	経営分野	藤田 忠	国際基督教大学
		土居 弘元	国際基督教大学
日本財務管理学会	会計分野	三浦 后美	文京学院大学
		箕輪 徳二	埼玉大学
日本社会関連会計学会	会計分野	野村健太郎	愛知工業大学
		川口 修	松蔭大学
日本商業学会	商学分野	石井 淳蔵	神戸大学
		阿部 周造	横浜国立大学
日本消費経済学会	商学分野	石橋 春男	日本大学
		関谷 喜三郎	日本大学
日本消費者教育学会	商学分野	小木 紀之	名古屋経済大学
		西田 安慶	東海学園大学
日本商品学会	商学分野	石崎 悦史	関東学院大学
		山本 恭裕	千葉商科大学
日本情報経営学会	経営分野	能勢 豊一	大阪工業大学
(旧オフィス・オートメーション学会)		佐藤 修	東京経済大学
日本生産管理学会	経営分野	下左近多喜男	大阪工業大学大学
		村松 健児	東海大学
日本セキュリティ・マネジメント学会	経営分野	大木 栄二郎	工学院大学
		大井 正浩	中央大学
日本創造学会	経営分野	高橋 誠	日本教育大学院大学
		柳下 和夫	情報総合研究所
日本地方自治研究学会	経営分野	小林 麻理	早稲田大学
		星野 泉	明治大学
日本比較経営学会	経営分野	百田 義治	駒澤大学
		風間 信隆	明治大学
日本物流学会	商学分野	西澤 脩	早稲田大学
		橋本 雅隆	横浜商科大学
日本保険学会	商学分野	落合 誠一	中央大学
		宇野 典明	中央大学
日本ホスピタリティ・マネジメント学会	経営分野	服部 勝人	東洋大学
		山本 壽夫	LEC東京リーガルマインド大学
日本マーケティング・サイエンス学会	商学分野	守口 剛	早稲田大学
		江原 淳	専修大学
日本マクロエンジニアリング学会	経営分野	秋吉 祐子	聖学院大学
		吉野 文雄	拓殖大学
日本リスクマネジメント学会	経営分野	上田 和勇	専修大学
		藤江 俊彦	千葉商科大学
日本労務学会	経営分野	奥林 康司	摂南大学
		渡辺 峻	立命館大学
非営利法人研究学会	経営分野	石崎 忠司	中央大学
		古庄 修	関東学院大学
労務理論学会	経営分野	黒田 兼一	明治大学
		平沼 高	明治大学

【5】 会則と内規

設立総会において以下の会則および内規が承認された。

経営関連学会協議会会則

(名 称)

第1条 本会は経営関連学会協議会（以下、協議会という）と称する。

2. 協議会の英文名称は、Japan Federation of Management related Academiesとする。

(目 的)

第2条 本会の目的は次の通りである。

1. 経営(情報を含む)・商学・会計分野における経営（以下、経営と総称する）に関連する研究の発展と知識の普及
2. 経営に関連する研究と教育を通じた社会への貢献
3. 経営に関連する諸学会および研究者の交流の促進
4. 経営に関連する海外の研究者との協力の推進
5. 日本学術会議と「日本学術会議協力学術研究団体」との連携の促進

(構成学会)

第3条 本会は、この協議会理事会が承認した学会（以下、構成学会という）をもって構成する。構成学会により選出された代表者を評議員とする。

入会に必要な手続きや資格基準は内規に定める。

(費用の分担)

第4条 本会の活動に必要な費用は、構成学会からの会費および寄付金によって賄われる。

(役 員)

第5条 本会には次の役員を置く。役員の任期は3年とし、連続3選を認めない。

1. 理事長 1名
2. 副理事長 4名（経営（情報を含む）2名、商学1名、会計1名）
3. 理事 10名
4. 会計監事 2名

(理 事 会)

第6条 理事長、副理事長は理事会において、理事の互選により選出する。

2. 理事長は本会を代表し、会務を総理する。
3. 理事長は理事会、評議員会を招集し、その議長となる。
4. 副理事は、理事長を補佐し、理事長に支障のあるときは先任の副理事長あるいは年長の副理事長が理事長の代行をする。

(理事会の運営)

第7条 理事および会計監事は評議員会において、評議員の中から互選する。

2. 選挙方法については内規として別に定める。
3. 理事は理事長、副理事長と共に会務を処理する。
4. 理事会の決議は過半数による。
5. 幹事は評議員の中から理事会の承認を経て理事長がこれを任命する。幹事は理事長および副理事長の業務を補佐する。

(評議員会)

第8条 本会に評議員会を置く。

2. 評議員会は、構成学会から選出された各2名の代表者によって構成される。
3. 日本学術会議会員（連携会員を含む）はオブザーバーとして理事会および評議員会に参加することが出来る。
4. 評議員会は、本会の構成会員、本会活動の基本方向、活動計画、組織、予算など、本会の目的を達成するための諸活動の基本方針を決議する。

(事務局)

第9条 本会に事務局を置く。事務所および事務執行に必要な細則は理事会がこれを定める。

(会計年度)

第10条 本会の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年の3月31日に終わる。

(会則の変更)

第11条 この会則の変更は、理事会の発議により、評議員会出席者の3分の2以上の賛成をもって成立する。

(解 散)

第12条 本会の解散は、理事会の発議により、評議員会出席者の4分の3以上の賛成を必要とする。

附 則

第1条 本会は2006年11月23日に設立せられたものとする。

第2条 本会発足時の構成学会として、第19期日本学術会議経営学研究連絡委員会、商学研究連絡委員会、会計学研究連絡委員会を構成する学会および研究連絡委員会の定数の制約からオブザーバー学会となっている日本学術会議登録学会は自動的に参加資格を有するものとする。

第3条 2006年度の会計年度については、2007年31日までをもって初年度とする。

経営関連学会協議会会則内規

1. 入会基準に関する内規

第1. 経営に関する研究と教育の促進を主たる目的とする団体であって、経営分野における学術研究団体として継続して活動しているものであること。

日本学術会議協力学術研究団体に認定された学術団体はこの条件を満たすものとみなされる。

第2. 本協議会の会費を2会計年度内に納めうること。

2. 入会手続きに関する内規

第1. 申込書（別表に定める様式）に所定の事項を記入の上、理事長宛に申し込むこと。

第2. 入会申し込みがあったときは、理事長は理事会にその審査を依頼し、その結果を評議員会において決議すること。

第3. 理事長は評議員会の決定を速やかに申し込み団体に通知すること。

3. 会費に関する内規

第1. 構成学会が納入すべき会費は、年3万円とする。

第2. 会費は評議員会の決議により変更することが出来る。

4. 事務所および事務執行に関する細則

第1. 本会の事務所は理事長が所属する機関におく。

第2. 事務執行に必要な理事長補佐（若干名）は理事長が任命する。

第3. 事務処理については理事長が管理する。

5. 役員選挙方法に関する内規

第1. 評議員会において、評議員の中から、3名連記の投票を行う。そのうちから、高得点者順に経営(情報を含む)9名、会計3名、商学3名、計15名を理事(理事長、副理事長を含む)として選出する。

各学会の分野所属は学会の自己申告とする。

第2. 会計監事については、上記15名の理事以外の評議員の中から、2名連記の投票により、高得点者2名を選出する。

第3. 副理事長は理事の互選により、経営(情報を含む)2名、商学1名、会計1名、計4名を選出する。

第4. 役員選挙に関する業務は前理事会が担当する。

【6】2006年度決算

以下の2006年度決算【2006年11月23日～2007年3月31日（2006年3月28日～2006年11月22日）の設立準備委員会の支出を含む）、会計監事による監査済み】が承認されました。

決算額（単位:円）

I 収入の部	
会費収入	220,000
収入合計	220,000
II 支出の部	
協議会事務局費	81,369
理事会費	73,185
評議会費	202,707
当期支出額	357,261
当期収支差額	△137,261
次期繰越収支差額	△137,261
次期繰越収支差額の内訳は、以下のとおりである。	
振替貯金	220,000
郵便貯金	1,000
理事立替金	△358,261
合計	△137,261

【7】2007年度予算

下記のとおり2007年度予算が承認された。

収入	金額(円)	備考	支出	金額(円)	備考
前年度会費	370,000	37学会	前年度繰越差額	137,261	
本年度会費	1,770,000	3×59学会	学会事務局		
			謝金	40,000	5,000円×2人×4回
			切手代	16,000	80円×100人×2回
			文具 (A4用紙)	2,000	2,000枚
			コピー代	20,000	2,000枚
			HP運営	120,000	10,000×12月
			ML運営	60,000	5,000×12月
			理事会 (4回)		
			交通費	480,000	30,000×4人×4回
			弁当代	80,000	20人×1,000円×4回
			評議委員会 (2回)		
			学生・院生謝金	50,000	5,000円×5人×4回
			交流会(飲料・茶菓子)	20,000	10,000円×2回
			委員会会合費		
			交通費	400,000	10委員会×1人×4回×10,000円
			イベント開催費		
			講師車代	40,000	
			学生・院生謝金	50,000	5,000円×5人×2回
			予備費	200,000	
			繰越収支差額	424,739	
合計	2140,000		合計	2140,000	

【8】2006年度活動報告

2006年度は3回【第1回理事会（11月23日）、第2回理事会（1月8日）、第3回理事会（3月28日）】の理事会が開催された。理事会の役割分担、決算や予算、英文名称、活動計画について協議を行った。3月28日には評議員会が開催され、加盟状況の確認が行われ、2006年度決算、2007年度予算および活動計画が審議された。評議会終了後、吉野弘一文部科学省初等中等教育局視学官の講演「初等中等教育の課題と展望」が行われた。

なお、経営関連学会協議会は2007年9月20日付で日本学術会議協力学術研究団体として指定された。

【9】2007年度活動計画

2007年7月1日に、第4回理事会が開催され、2006年度決算および2007年度予算が了承された。11月23日には専修大学神田校舎において評議員会および理事会が開催することが決定された。評議会終了後、講演会が開催されることも併せて決定された。

各学会キャッチフレーズの収集状況についての報告がなされた。現在36学会が提出している（キャッチフレーズについては別表に掲載。未掲載の学会については提出後のニューズレターに掲載予定。担当は能勢豊一理事）。

2008年5月をめどにシンポジウムを企画しているとの案が舩富副理事長より行われ、今後さらに具体的に詰めることとなった。

【10】後援・協賛イベント

下記のイベントに協賛しました。

1、「第3回 GUPI GEOFORUM 都市観光資源とビジター産業」

開催日：2007年2月3日（土） 会場：東洋大学白山校舎

主催：特定非営利活動法人 地質情報整備・活用機構（略称：NPO法人GUPI）

共催：東洋大学国際地域学部 後援：国土交通省・経済産業省

下記のイベントを後援しています。

1、「第3回日中韓経営管理学会 東アジア共生の経営

—日中韓における企業・社会・市民の連携—」

開催日：2006年10月12日（金）～10月14日（日）

会場：亜細亜大学2号館

主催：日中韓経営管理フォーラム、亜細亜大学経営学部

ファミリー・ビジネス・ネットワーク・ジャパン

連絡先：tiecheng@nifty.com あるいは

亜細亜大学横澤利昌教授（経営関連学会協議会理事）

【11】構成学会のキャッチフレーズ

構成学会の内容を理解する簡便な方法として各学会のキャッチフレーズを集めることとし、その結果40学会からの提出があり、能勢豊一理事により下記のようにまとめられた。

アジア経営学会	アジアの人々と連携して、アジアの経営学の研究と普及を盛んにする
日本情報経営学会 (旧OA学会)	情報技術と人間情報の相互作用や情報システムを学際的に研究する
経営学史学会	経営学説、経営学史、比較経営学などの研究を行い、経営学の発展に資する
経営行動研究学会	現代の経営行動に対する多様な研究と国際交流を推進する学会
経営情報学会	情報および情報通信技術の活用に関する場を提供
経営哲学学会	社会のための知識の創造
工業経営研究学会	企業経営の現実を理論と実践の緊密な相互作用を通じて研究する
国際公会計学会	公会計および関連領域の理論的実践的課題の国際的学際的研究
産業・組織心理学会	心理学の実践を通じ産業・組織と人との調和をめざす
実践経営学会	経営の現場を重視した、理論と実務の調和した実践的研究
(社)日本経営工学会	工学と経営の融合による価値創造
税務会計研究学会	税務会計の研究および教育の振興を図る
組織学会	組織を学際的観点から、総合的に研究し、組織の改善・イノベーションに寄与する
日仏経営学会	日本とフランスの経営問題を理論的・実証的に研究する
日本セキュリティ・マネジメント学会	法・経営・技術・倫理の融合する情報セキュリティ総合科学の創造
日本ホスピタリティ・マネジメント学会	あらゆる経営に「ホスピタリティ」の概念を活かすための学際的研究
日本マクロエンジニアリング学会	現代経営を追求するエキスパート集団
日本リスクマネジメント学会	組織と個人を取り巻くリスクの科学的管理 ー理論的研究から実践的展開までー
日本会計研究学会	企業の管理や資本市場とのかかわりにおける会計情報の働きを解明
日本監査研究学会	健全な資本市場と企業経営のインフラをなす監査の理論と実務の研究
日本危機管理学会	人と組織に係わる様々な危機に関する理論と実践の研究
日本経営システム学会	経営を工学、情報、社会科学の横断的視点からデザインする
日本経営学会	企業、行政組織、非営利組織などに関する理論的・実証的研究を行う学会
日本経営教育学会	経営者、管理者を育成するための実・学一体の実践経営学
日本経営診断学会	経営診断における理論と実践の融合
日本経営数学学会	経営管理の方法と経営現象の解明に数理的・科学的にアプローチする
日本広告学会	広告に関連するあらゆる現象の本質と在りようを学術的、実践的に研究する
日本財務管理学会	財務管理の学術と実務の融合をめざす
日本社会関連会計学会	CSR、サステナビリティ、環境、医療、介護、地域空洞化回避、少子高齢化研究
日本商業学会	流通とマーケティングに関する特定ディシプリンを超えた包括的な研究
日本商品学会	技術と商品開発、消費と暮らし、経済システムと社会正義を研究する
日本消費者教育学会	知は力なり ー消費者教育と消費者問題に関する学際的研究ー
日本創造学会	創造性の教育・研究・実践を推進し、その成果を社会に浸透させる
日本比較経営学会	企業経営の理論と現実を市場・社会体制との関連で比較研究する
日本物流学会	物流・ロジスティクスを学際的に研究し、その体系化を図る
日本労務学会	豊かな人間性・経済性をめざす労働の学際的研究と研究者支援
労務理論学会	批判的精神に立脚しながら、人間らしい経営労務を求めて、理論と実際を研究する
ディスクロージャー研究学会	開示情報の有用性を科学する
異文化経営学会	多様な価値観(文化)の人々が構成する企業の経営を学問と実務の両面から研究する
日本経営会計学会	企業の経営実務を支える会計の学際的な研究とその情報発信

【12】次回（第3回）評議員会予告

下記のように第3回評議員会が開催されます。

評議員会

日 時：2007年11月23日（金） 午後2時～4時

場 所：専修大学（神田校舎） 7号館（大学院棟） 7階 731教室

講演会(同日午後4時～5時)：吉田民人氏（東京大学名誉教授、第18期日本学術会議副会長）
「新存在論と新科学論

—〈設計および経営管理〉概念の科学史的意義—

懇親会(同日午後5時～6時)：(会費無料) 場所は評議員会会場と同じ。

経営関連学会協議会ニューズレター(創刊号)

2007年9月30日

発行所 経営関連学会協議会

発行者 貫 隆夫

編集者 山倉 健嗣

事務局 〒175-0082

東京都板橋区高島平1-9-1

大東文化大学環境創造学部 貫隆夫研究室

連絡先 Eメール(自宅)：tnuki@hotmail.com
